

四半期報告書

(第42期第1四半期)



株式会社 **コア**

(E05332)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【電話番号】 03-3795-5111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第41期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第42期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第41期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,571,618	4,299,942	20,322,849
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△105,578	△104,924	1,065,349
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△71,817	△66,676	542,585
純資産額 (千円)	6,574,509	6,797,991	7,171,526
総資産額 (千円)	14,738,848	13,993,569	14,834,605
1株当たり純資産額 (円)	459.96	475.41	501.73
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失 (△) (円)	△5.06	△4.69	38.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	48.3	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	387,843	779,166	923,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,694	71,253	161,585
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△420,026	△890,161	△962,980
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,212,210	1,297,044	1,336,964
従業員数 (人)	1,598	1,592	1,532

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期第1四半期連結累計(会計)期間及び第42期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,592	(98)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,241	(65)
---------	-------	------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	1,685,386	△10.2
ビジネスソリューション事業	1,239,033	△9.3
プロダクトソリューション事業	430,397	+12.2
合計	3,354,817	△7.5

- (注) 1 金額は、開発原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 外注実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績に含まれる外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	770,445	△14.5
ビジネスソリューション事業	550,196	△15.4
プロダクトソリューション事業	23,870	△23.2
合計	1,344,512	△15.1

- (注) 1 金額は、実際原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
プロダクトソリューション事業	219,440	+24.0
合計	219,440	+24.0

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(4) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
エンベデッドソリューション事業	2,298,801	+15.2	1,957,175	+2.4
ビジネスソリューション事業	1,468,502	△1.1	1,526,771	+3.1
プロダクトソリューション事業	634,129	+237.1	2,124,726	+33.5
合計	4,401,433	+20.0	5,608,673	+12.5

(注) 1 金額は、販売金額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

(5) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンベデッドソリューション事業	2,068,934	△8.6
ビジネスソリューション事業	1,489,770	△7.4
プロダクトソリューション事業	741,237	+6.1
合計	4,299,942	△5.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、新興国を中心とした輸出増加を背景に一部景気回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済への悪化懸念や、国内企業の雇用過剰感や依然慎重な設備投資傾向が引き続き、厳しい状況が続いております。

情報サービス産業においては、グローバル市場の競争激化を背景とした顧客企業の設備投資、情報化投資の選択と集中傾向がさらに強まり、各社は顧客にとっての必要性・有効性・効率性がより強く要求される状況となっております。

こうした環境下において、当社グループはお客様によりよいソフトウェア、IT製品・サービスを提供するため、「既存事業の強化」「新たなビジネスモデルの創出」「体質・構造の改革」を推進し、受注確保につとめてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は4,299百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業損失は157百万円（同1百万円の改善）、経常損失は104百万円（同0百万円の改善）、四半期純損失は66百万円（同5百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績の状況は次のとおりです。

〔セグメント情報に関する定性的情報等〕

	売上高							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,068	△8.6	1,489	△7.4	741	6.1	4,299	△5.9
22年3月期第1四半期	2,263	△27.0	1,609	△14.0	698	△11.9	4,571	△20.7
(参考)22年3月期	9,550		6,413		4,359		20,322	

	営業利益又は営業損失（△）							
	エンベデッドソリューション事業		ビジネスソリューション事業		プロダクトソリューション事業		計	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	△14	—	23	—	△166	—	△157	—
22年3月期第1四半期	△77	—	△1	—	△80	—	△159	—
(参考)22年3月期	244		372		225		842	

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3 セグメントについては、当第1四半期連結会計期間より、新セグメント基準を適用しておりますが、前第1四半期連結会計期間と同様のため、前年同四半期比を記載しております。

<エンベデッドソリューション事業>

主要顧客である製造業の投資回復により「自動車制御・車載システム」「情報家電」、半導体・液晶検査等の「FA・装置制御」向けの受注が伸長しましたが、スマートフォンに代表される情報通信端末の市場トレンド急変の影響により「携帯電話・通信端末」が大幅に減少しました。その結果、当第1四半期の売上高は2,068百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失は14百万円（同62百万円の改善）となりました。

<ビジネスソリューション事業>

Webソリューションは伸長しましたが、製造業・流通業向けのシステム開発の減少等により、当第1四半期の売上高は1,489百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は23百万円（同24百万円の改善）となりました。

<プロダクトソリューション事業>

前第1四半期好調だった「電子テロップ」は減少しましたが、官公庁向けの「IT資産管理」「行動分析製品」やエンベデッド機器向け「開発支援ツール」の受注増等により、当第1四半期の売上高は741百万円（前年同期比6.1%増）となりました。営業損失は、電子テロップシステムの売上減少および追加設置工事費発生等の影響により166百万円（同86百万円の損失増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ765百万円減少し、6,670百万円となりました。これは、仕掛品が364百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,384百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、7,323百万円となりました。これは、投資その他資産が48百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、841百万円減少し、13,993百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ421百万円減少し、4,927百万円となりました。これは、賞与引当金が382百万円増加しましたが、買掛金が425百万円、短期借入金が545百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、2,267百万円となりました。これは、長期借入金が59百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、467百万円減少し、7,195百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ373百万円減少し、6,797百万円となりました。これは、配当金の支払284百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,297百万円（前年同期比84百万円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは779百万円の増加（前年同四半期比391百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少1,384百万円、営業債務の減少499百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の増加（前年同四半期比43百万円の増加）となりました。これは、貸付金の回収29百万円、投資有価証券の売却による収入26百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは890百万円の減少（前年同四半期比470百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払284百万円、短期借入金の純増減額448百万円減少などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間のグループ全体の研究開発費は84百万円で、セグメント毎の研究開発費は次のとおりであります。

①エンベデッドソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 14百万円)

②プロダクトソリューション事業(当第1四半期連結会計期間の研究開発費 70百万円)

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,834,580	14,834,580	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,834,580	14,834,580	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月23日定時株主総会決議	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,664(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	166,400(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～平成26年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日	—	14,834,580	—	440,200	—	152,412

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 624,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,209,100	142,091	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 880	—	同上
発行済株式総数	14,834,580	—	—
総株主の議決権	—	142,091	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が81株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コア	東京都世田谷区 三軒茶屋1丁目22番3号	624,600	—	624,600	4.21
計	—	624,600	—	624,600	4.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	746	737	709
最低(円)	703	661	662

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,915	1,679,306
受取手形及び売掛金	3,280,807	4,665,187
商品及び製品	99,127	87,405
仕掛品	801,716	437,258
原材料及び貯蔵品	58,137	48,118
その他	908,837	638,459
貸倒引当金	△119,000	△120,080
流動資産合計	6,670,541	7,435,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 1,650,262	※ 1,660,647
土地	3,821,118	3,821,118
その他（純額）	※ 140,675	※ 145,976
有形固定資産合計	5,612,056	5,627,743
無形固定資産	163,681	175,558
投資その他の資産	1,547,289	1,595,647
固定資産合計	7,323,027	7,398,948
資産合計	13,993,569	14,834,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,306,746	1,731,868
短期借入金	1,587,498	2,133,494
未払法人税等	169,817	228,829
賞与引当金	960,364	577,947
受注損失引当金	29,496	—
製品保証引当金	20,201	21,139
その他	853,560	656,143
流動負債合計	4,927,685	5,349,421
固定負債		
長期借入金	1,812,283	1,871,943
退職給付引当金	51,818	52,381
役員退職慰労引当金	202,503	202,606
その他	201,287	186,725
固定負債合計	2,267,892	2,313,657
負債合計	7,195,577	7,663,078

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,412	152,412
利益剰余金	6,856,120	7,206,994
自己株式	△641,805	△641,805
株主資本合計	6,806,926	7,157,801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,124	△2,612
為替換算調整勘定	△25,309	△25,665
評価・換算差額等合計	△51,433	△28,278
新株予約権	30,053	27,972
少数株主持分	12,444	14,031
純資産合計	6,797,991	7,171,526
負債純資産合計	13,993,569	14,834,605

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,571,618	4,299,942
売上原価	3,778,136	3,548,388
売上総利益	793,482	751,553
販売費及び一般管理費	* 952,614	* 909,315
営業損失(△)	△159,132	△157,761
営業外収益		
受取利息	2,334	210
受取配当金	2,137	2,582
受取賃貸料	63,288	37,214
持分法による投資利益	—	1,509
補助金収入	27,248	38,641
その他	13,598	4,155
営業外収益合計	108,607	84,314
営業外費用		
支払利息	24,428	19,286
賃貸収入原価	17,479	11,324
持分法による投資損失	363	—
貸倒引当金繰入額	10,000	—
その他	2,782	866
営業外費用合計	55,053	31,477
経常損失(△)	△105,578	△104,924
特別利益		
投資有価証券売却益	2,771	6,920
受取保険金	7,000	—
特別利益合計	9,771	6,920
特別損失		
投資有価証券売却損	1,515	—
投資有価証券評価損	12,800	3,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,795
その他	1,884	—
特別損失合計	16,199	11,106
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,007	△109,111
法人税、住民税及び事業税	7,327	163,265
法人税等調整額	△43,975	△204,074
法人税等合計	△36,647	△40,809
少数株主損益調整前四半期純損失(△)		△68,301
少数株主損失(△)	△3,541	△1,625
四半期純損失(△)	△71,817	△66,676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△112,007	△109,111
減価償却費	63,884	55,261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,000	△1,080
賞与引当金の増減額(△は減少)	356,365	382,415
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,817	△563
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△55,227	△102
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△24,235	29,496
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,192	△937
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,255	△6,920
投資有価証券評価損益(△は益)	12,800	3,311
持分法による投資損益(△は益)	363	△1,509
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,795
売上債権の増減額(△は増加)	1,321,197	1,384,422
たな卸資産の増減額(△は増加)	△204,640	△386,188
営業債務の増減額(△は減少)	△932,896	△499,992
前受金の増減額(△は減少)	130,116	176,102
未払消費税等の増減額(△は減少)	56,624	△28,652
受取賃貸料	—	△37,214
賃貸費用	—	11,324
受取利息及び受取配当金	△4,472	△2,792
支払利息	24,428	19,286
その他	△65,596	16,841
小計	566,437	1,011,193
利息及び配当金の受取額	4,047	2,660
利息の支払額	△11,165	△19,286
受取保険金	7,000	—
法人税等の支払額	△178,476	△215,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,843	779,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,542	△1,529
有形固定資産の取得による支出	△7,523	△2,930
無形固定資産の取得による支出	△10,570	△11,630
投資有価証券の売却による収入	48,386	26,920
貸付けによる支出	△10,000	—
貸付金の回収による収入	1,071	29,802
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7,872	881
その他	—	29,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,694	71,253

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	24,400	△448,000
長期借入金の返済による支出	△157,656	△157,656
リース債務の返済による支出	—	△323
配当金の支払額	△286,770	△284,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,026	△890,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,827	△180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,661	△39,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,472,686	1,336,964
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△258,815	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,212,210	※ 1,297,044

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は7,795千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は17,025千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,544,903千円	※ 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 2,512,700千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
人件費 603,474千円	人件費 589,533千円
広告宣伝費 12,890千円	広告宣伝費 17,984千円
賞与引当金繰入額 31,833千円	賞与引当金繰入額 39,528千円
退職給付費用 8,628千円	退職給付費用 10,018千円
福利厚生費 9,709千円	福利厚生費 12,063千円
旅費交通費 26,453千円	旅費交通費 30,140千円
減価償却費 17,594千円	減価償却費 15,832千円
研究開発費 55,225千円	研究開発費 34,520千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,509,801千円	現金及び預金勘定 1,640,915千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △297,591千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △343,871千円
現金及び現金同等物 <u>1,212,210千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,297,044千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	14,834,580

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	624,681

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第1四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	—	—	30,053
合計		—	30,053

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	284,197	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	エンベデッドソリューション事業 (千円)	ビジネスソリューション事業 (千円)	プロダクトソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,263,373	1,609,530	698,714	4,571,618	—	4,571,618
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,262	—	8,331	9,594	(9,594)	—
計	2,264,636	1,609,530	707,046	4,581,212	(9,594)	4,571,618
営業損失(△)	△77,085	△1,495	△80,551	△159,132	—	△159,132

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……ハード技術とソフト技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……金融、製造、流通、公共分野といったさまざまな業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……当社グループが保有するハード技術とソフト技術、業務経験及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

3 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度から製品保証引当金を計上しております。

この結果、プロダクトソリューション事業の営業費用及び営業損失は22百万円増加しております。

4 連結の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アコード・システム及び株式会社アクティブ・ブレインズ・トラストを、連結子会社から除外し、非連結子会社へ変更しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社は、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をして、「エンベデッドソリューション事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「プロダクトソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンベデッドソリューション事業」は、情報家電・車載製品・携帯電話など各種電子機器に組み込むエンベデッドシステム(組み込みソフトウェア)開発を中心とした事業を行っております。「ビジネスソリューション事業」は、金融、製造、流通、公共といった業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、幅広い業種への情報サービス事業を行っております。「プロダクトソリューション事業」は、自社製品、及びIT関連の各種商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、ユーザのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エンベデッド ソリューション事業	ビジネスソリ ューション事 業	プロダクトソ リューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,068,934	1,489,770	741,237	4,299,942	—	4,299,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高	983	—	7,625	8,609	△8,609	—
計	2,069,918	1,489,770	748,863	4,308,551	△8,609	4,299,942
セグメント利益又は損失 (△)	△14,119	23,070	△166,713	△157,761	—	△157,761

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

受取手形及び売掛金、買掛金及び短期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
受取手形及び売掛金	3,280,807千円	3,280,807千円	－千円	(注1)
買掛金	1,306,746千円	1,306,746千円	－千円	(注1)
短期借入金	1,587,498千円	1,636,544千円	△49,046千円	(注2)

(注1) 受取手形及び売掛金、買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金に含まれる、1年内返済予定の長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	475円41銭	1株当たり純資産額	501円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,797,991	7,171,526
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(千円)	6,755,492	7,129,522
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権(千円)	(30,053)	(27,972)
少数株主持分(千円)	(12,444)	(14,031)
普通株式の発行済株式数(千株)	14,834	14,834
普通株式の自己株式数(千株)	624	624
1株当たりの純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	14,209	14,209

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円06銭	1株当たり四半期純損失金額	4円69銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	71,817	66,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	71,817	66,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,206	14,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

株式会社コア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 坂 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 和 臣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コア及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【会社名】 株式会社コア

【英訳名】 CORE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 築 田 稔

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員
最高財務責任者 大 平 茂

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区三軒茶屋一丁目22番3号

【縦覧に供する場所】 株式会社コア R&Dセンター
(神奈川県川崎市麻生区南黒川11番1号)
株式会社コア 関西カンパニー
(大阪府大阪市住之江区南港東八丁目2番25号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長築田稔及び当社最高財務責任者大平茂は、当社の第42期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

